

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 不二精機株式会社
 コード番号 6400 URL <http://www.fujiseiki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

(氏名) 伊井 剛
 (氏名) 山本 幸司
 配当支払開始予定日 未定

TEL 06-4306-6822

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,384	△35.1	△31	—	22	—	26	—
20年12月期第1四半期	2,132	5.0	△47	—	△278	—	△240	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	4.11	—
20年12月期第1四半期	△37.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年12月期第1四半期	6,115	—	278	—	4.6	—	40.89	
20年12月期	6,198	—	269	—	4.3	—	42.14	

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 278百万円 20年12月期 269百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,093	△24.5	△125	—	△194	—	△154	—	△24.12
通期	6,668	△21.2	81	157.4	△54	—	77	—	12.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 7,354,000株 20年12月期 6,930,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 544,200株 20年12月期 544,200株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 6,491,800株 20年12月期第1四半期 6,385,800株

(注)平成21年3月31日を払込期日とした第三者割当増資により、発行済株式数は424千株増加しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。今後におきまして、連結業績予想数値修正の必要が生じた場合は、適時適切に開示を行ってまいります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内機械受注の減少幅が下げ止まりの兆しを見せるものの、企業物価指数は依然として下落を続けるなど、昨年秋以降の世界金融危機の影響をまともに受けました。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足への更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板などの新規分野への事業展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、昨年より「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、13億84百万円となりました。

損益につきましては、精密金型事業の売上減少による固定費の割合が増加したことによる粗利率の低下があり、営業損益は31百万円の損失、為替差益を計上したことなどにより、経常利益は22百万円、固定資産売却益及び匿名組合投資利益を特別利益に計上したことなどにより、当四半期純利益は26百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比8千2百万円（1.3%）減の61億15百万円となりました。

これは、主として、有形固定資産の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比9千1百万円（1.6%）減の58億37百万円となりました。

これは、主として、長期借入金及び社債の減少によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比9百万円（3.5%）増の2億78百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6億44百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、△1百万円となりましたが、これは、主として仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、68百万円となりましたが、これは、主として有形固定資産売却収入の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、96百万円となりましたが、これは、主として短期借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月20日付で公表しました連結業績予想の変更はありません。

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。今後におきまして、連結業績予想数値修正の必要が生じた場合は、適時適切に開示を行ってまいります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. たな卸資産の計上	たな卸資産の計上は、帳簿たな卸高と、一部実地たな卸高によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の変更に伴う変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ9,483千円、税金等調整前四半期純利益は20,436千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響額は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

さらに、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響額はあります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,663	570,720
受取手形及び売掛金	1,390,981	1,506,854
製品	317,459	291,579
原材料及び貯蔵品	63,316	76,543
仕掛品	84,640	187,624
繰延税金資産	22,221	21,358
その他	360,873	229,913
流動資産合計	2,989,156	2,884,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	904,991	902,494
機械装置及び運搬具(純額)	1,417,372	1,523,115
土地	527,635	540,965
建設仮勘定	52,110	108,463
その他(純額)	117,769	127,862
有形固定資産合計	3,019,879	3,202,900
無形固定資産		
無形固定資産合計	57,171	61,000
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	49,716	50,049
固定資産合計	3,126,768	3,313,951
資産合計	6,115,924	6,198,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	607,483	714,492
短期借入金	3,245,074	2,741,898
未払金	187,789	251,954
未払法人税等	6,763	9,489
賞与引当金	50,958	45,524
その他	299,841	399,155
流動負債合計	4,397,911	4,162,514
固定負債		
社債	101,000	249,000
長期借入金	1,193,029	1,357,254
長期未払金	6,916	22,454
繰延税金負債	84,869	87,360
退職給付引当金	4,904	2,036
役員退職慰労引当金	48,811	48,811

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債合計	1,439,531	1,766,915
負債合計	5,837,442	5,929,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	924,000
資本剰余金	918,000	918,000
利益剰余金	△1,257,507	△1,283,721
自己株式	△261,837	△261,837
株主資本合計	347,246	296,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,319	4,367
為替換算調整勘定	△67,444	△31,694
評価・換算差額等合計	△68,763	△27,326
純資産合計	278,482	269,113
負債純資産合計	6,115,924	6,198,544

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,384,344
売上原価	1,173,063
売上総利益	211,280
販売費及び一般管理費	242,485
営業損失(△)	△31,204
営業外収益	
受取利息	890
為替差益	94,994
その他	3,895
営業外収益合計	99,781
営業外費用	
支払利息	28,633
その他	17,716
営業外費用合計	46,349
経常利益	22,226
特別利益	
固定資産売却益	43,832
匿名組合投資利益	30,608
特別利益合計	74,440
特別損失	
固定資産売却損	47,885
固定資産除却損	330
減損損失	8,491
たな卸資産評価損	10,953
特別損失合計	67,660
税金等調整前四半期純利益	29,006
法人税、住民税及び事業税	6,124
法人税等調整額	△3,846
四半期純利益	26,728

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、前連結会計年度において前期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約及び金銭消費貸借契約の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。この純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上及びスーパージュエルボックス事業撤退に伴う固定資産売却・減損損失の計上に伴うものであります。

これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が発生しております。

当社グループとしては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行を開始しております。

- ① 技術提携を伴った販路の拡大
- ② 固定費の圧縮 (人件費及び経費の削減)
- ③ 外注加工費の内製化による圧縮
- ④ 設備投資額の圧縮

また、この経営改善計画に沿った資金計画にもとづき、取引金融機関とは、財務制限条項適用免除についての協議を行いました。その結果、当該シンジケートローン契約(平成21年3月31日現在残高475,000千円)については、期限の利益の喪失請求を行わない旨の書面を受領しております。なお当該金銭消費貸借契約(平成21年3月31日現在残高61,600千円)については、返済条件及び財務制限条項を変更した契約を締結しております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	射出成形用 精密金型及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	584,034	800,309	1,384,344	—	1,384,344
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	—	385	385	△385	—
計(千円)	584,034	800,695	1,384,729	△385	1,384,344
営業損益(千円)	△38,936	5,440	△33,495	2,291	△31,204

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品・金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、射出成形用精密金型及び成形システム事業セグメントにおいて、営業損失が9,483千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	972,947	411,396	1,384,344	—	1,384,344
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	7,105	86,070	93,175	△93,175	—
計（千円）	980,052	497,467	1,477,519	△93,175	1,384,344
営業損益（千円）	44,675	△78,655	△33,980	2,775	△31,204

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国、タイ
3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、日本セグメントにおいて、営業利益が9,483千円減少しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
I 海外売上高（千円）	598,885	110	—	598,995
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,384,344
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.3	0.0	—	43.3

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。
- (1) アジア 中国、タイ
- (2) ヨーロッパ ドイツ
- (3) 中南北米 米国

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,132,275
II 売上原価	1,879,676
売上総利益	252,598
III 販売費及び一般管理費	299,860
営業損失(△)	△47,261
IV 営業外収益	4,002
受取利息	972
仕入割引	723
その他	2,305
V 営業外費用	235,234
支払利息	39,388
為替差損	182,058
その他	13,787
経常損失(△)	△278,493
VI 特別利益	35,610
固定資産売却益	878
匿名組合投資利益	34,731
VII 特別損失	233
固定資産除却損	233
税金等調整前四半期純損失 (△)	△243,117
法人税、住民税及び事業税	5,777
法人税等調整額	△8,422
四半期純損失(△)	△240,471

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	△243,117
減価償却費	129,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,981
支払利息	39,388
為替差損	138,240
匿名組合投資益 (△は益)	△34,731
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,537
売上債権の増減額 (△は増加)	90,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,153
未払消費税の増減額 (△は減少)	7,462
その他	△109,411
小計	△38,760
利息及び配当金の受取額	1,088
利息の支払額	△40,615
法人税等の支払額	△11,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,546
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入支出	△100,000
定期預金の払戻収入	100,224
有形固定資産取得支出	△74,090
無形固定資産取得支出	△16,754
その他	34,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,608

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減 (△は減少)	195,791
長期借入による収入	250,000
長期借入金の返済支出	△517,444
社債発行による収入	200,000
社債償還による支出	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,346
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,268
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△68,076
VI 現金及び現金同等物の期首残高	758,721
VII 現金及び現金同等物の期末残高	690,645

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)における事業の種類別セグメント情報は作成しておりませんので、記載を省略いたします。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)における所在地別セグメント情報は作成しておりませんので、記載を省略いたします。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)における事業の種類別セグメント情報は作成しておりませんので、記載を省略いたします。

6. その他の情報

該当事項はありません。